

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	中央魚類株式会社
【英訳名】	Chuo Gyorui Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 伊藤 裕康
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 福元 勝志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲6丁目6番2号
【電話番号】	(03)6633 - 3010
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 福元 勝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期連結 累計期間	第76期 第3四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自2021年 4月1日 至2021年 12月31日	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (百万円)	94,509	107,712	121,842
経常利益 (百万円)	2,040	2,229	2,030
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	921	1,344	1,152
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,437	1,958	2,158
純資産額 (百万円)	28,317	26,122	29,031
総資産額 (百万円)	80,133	86,124	71,613
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	230.78	336.56	288.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.7	28.4	34.1

回次	第75期 第3四半期連結 会計期間	第76期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	171.96	111.68

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルスの水際政策の緩和、全国旅行支援などにより観光関連産業は回復が見られました。ウクライナ情勢の長期化に伴い、世界的なエネルギー、食糧等の高騰が続く、米国をはじめとする主要先進国がインフレ抑制に向け金利引き上げを行う中、為替相場は10月に1ドル151円台という32年ぶりの円安を記録しました。しかし日銀が12月に長期金利の許容変動幅上限の拡大を決め、それまで0.25%程度に抑えてきた長期金利の上限を0.5%程度に引き上げたことにより、為替相場が急激な円高ドル安に推移し、8月中旬以来4か月ぶりに130円台を付けるなど、大幅な為替相場の変動もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況の下、当社グループの中核事業である水産物卸売事業においては、一部水産物の価格が業界全体の在庫過多により12月後半に急落しましたが、水産物全般の単価高により販売数量は前年同期に比べ減少したものの、売上高及び営業利益は増加しました。冷蔵倉庫事業においては、電力料、荷役作業費等々、第2四半期以降、引き続き値上げの影響を受けましたが、入庫量の増加により売上高及び営業利益は増加しました。

その結果、当社グループの売上高は107,712百万円（前年同期比14.0%増）となり、営業利益は2,046百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益2,229百万円（前年同期比9.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は1,344百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

#### (水産物卸売事業)

当第3四半期連結累計期間においては、販売数量は減少しましたが商品単価高の影響もあり、売上高101,149百万円（前年同期比13.9%増）、セグメント利益は1,058百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

#### (冷蔵倉庫事業)

当第3四半期連結累計期間においては、冷凍食品等の市販用商材を扱う物流センターが好調で推移した結果、売上高は5,638百万円（前年同期比13.6%増）となりましたが、経費の増加によりセグメント利益は554百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当第3四半期連結累計期間においては、稼働率の向上により、売上高は478百万円（前年同期比16.8%増）、セグメント利益は410百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

#### (荷役事業)

当第3四半期連結累計期間においては、顧客への配送業務が増加で、売上高は445百万円（前年同期比24.6%増）、セグメント利益は22百万円（前年同期比43.6%減）となりました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,510百万円増の86,124百万円となりました。これは主に現金及び預金1,301百万円の増加、売掛金12,048百万円の増加、商品及び製品1,925百万円の増加、有形固定資産1,062百万円の減少によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ17,419百万円増の60,001百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金9,223百万円の増加、2022年3月1日から2022年4月12日に当社の連結子会社である株式会社ハウスイの普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の普通株式取得資金などにより短期借入金6,250百万円の増加によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,909百万円減少し26,122百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,344百万円の計上、2022年3月から2022年4月12日に当社の連結子会社である株式会社ハウスイの普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の普通株式を取得したことなどにより資本剰余金1,348百万円の減少、非支配株主持分2,969百万円の減少、剰余金の配当279百万円によるものです。

#### (3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,240,000
計	6,240,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,315,300	4,315,300	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 で、単元株式数は100株であ ります。
計	4,315,300	4,315,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	4,315,300	-	2,995	-	1,337

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 320,600	-	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,980,300	39,803	同上
単元未満株式	普通株式 14,400	-	同上
発行済株式総数	4,315,300	-	-
総株主の議決権	-	39,803	-

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲 6 - 6 2	320,600	-	320,600	7.43
計	-	320,600	-	320,600	7.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,542	8,844
受取手形	27	35
売掛金	11,929	23,977
前渡金	24	90
商品及び製品	8,169	10,095
原材料及び貯蔵品	52	65
その他	1,015	473
貸倒引当金	359	481
流動資産合計	28,402	43,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,063	21,087
機械装置及び運搬具(純額)	1,621	1,435
土地	6,354	6,296
リース資産(純額)	697	825
建設仮勘定	-	0
その他(純額)	202	231
有形固定資産合計	30,940	29,877
無形固定資産		
借地権	2,341	2,303
のれん	28	7
その他	579	547
無形固定資産合計	2,949	2,858
投資その他の資産		
投資有価証券	7,833	8,735
長期貸付金	82	125
差入保証金	300	300
繰延税金資産	398	395
退職給付に係る資産	588	605
その他	290	317
貸倒引当金	172	192
投資その他の資産合計	9,322	10,288
固定資産合計	43,211	43,024
資産合計	71,613	86,124



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,097	19,320
短期借入金	4,400	10,650
1年内返済予定の長期借入金	1,798	1,990
未払金	187	245
未払法人税等	619	443
賞与引当金	259	110
役員賞与引当金	31	11
関係会社整理損失引当金	-	71
修繕引当金	20	20
その他	2,567	3,077
流動負債合計	19,980	35,941
固定負債		
長期借入金	18,538	19,615
長期末払金	205	218
繰延税金負債	1,159	1,296
役員退職慰労引当金	13	14
退職給付に係る負債	1,460	1,487
その他	1,224	1,428
固定負債合計	22,601	24,059
負債合計	42,582	60,001
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,995	2,995
資本剰余金	1,348	-
利益剰余金	17,636	18,526
自己株式	695	696
株主資本合計	21,285	20,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,040	3,578
退職給付に係る調整累計額	107	89
その他の包括利益累計額合計	3,148	3,667
非支配株主持分	4,597	1,627
純資産合計	29,031	26,122
負債純資産合計	71,613	86,124

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)
売上高	94,509	107,712
売上原価	84,743	97,320
売上総利益	9,765	10,392
販売費及び一般管理費	7,875	8,345
営業利益	1,890	2,046
営業外収益		
受取利息	8	3
受取配当金	197	298
持分法による投資利益	2	22
その他	87	97
営業外収益合計	296	422
営業外費用		
支払利息	133	151
その他	12	88
営業外費用合計	146	239
経常利益	2,040	2,229
特別利益		
固定資産売却益	202	93
投資有価証券売却益	-	27
補助金収入	112	30
特別利益合計	314	151
特別損失		
関係会社株式売却損	124	-
固定資産圧縮損	-	30
関係会社整理損失引当金繰入額	-	71
特別損失合計	124	101
税金等調整前四半期純利益	2,231	2,279
法人税等	847	840
四半期純利益	1,384	1,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	462	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	921	1,344

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,384	1,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	537
退職給付に係る調整額	4	18
その他の包括利益合計	53	519
四半期包括利益	1,437	1,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	976	1,863
非支配株主に係る四半期包括利益	461	94

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
減価償却費	1,581百万円	1,669百万円
のれんの償却額	21	21

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	239	60.0	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	70.0	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

（注）1株当たり配当額には創立75周年記念配当10.0円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

2022年2月28日開催の取締役会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において、当社の連結子会社である株式会社ハウスイの普通株式に対する公開買付けを実施し、同社の普通株式を取得したことにより、資本剰余金が1,523百万円減少しました。これにより、資本剰余金が負の値になったため、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	88,776	4,965	409	357	94,509	-	94,509
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	257	131	256	648	648	-
計	88,779	5,222	541	614	95,157	648	94,509
セグメント利益	930	586	334	40	1,890	0	1,890

(注)1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	101,149	5,638	478	445	107,712	-	107,712
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	282	237	184	706	706	-
計	101,151	5,921	716	630	108,419	706	107,712
セグメント利益	1,058	554	410	22	2,047	0	2,046

(注)1.セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を収益の認識別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	
一時点で移転される財	88,747	67	-	357	89,173
一定の期間にわたり移 転される財	28	4,898	-	-	4,926
顧客との契約から生じ る収益	88,776	4,965	-	357	94,099
その他の収益	-	-	409	-	409
外部顧客への売上高	88,776	4,965	409	357	94,509

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	水産物 卸売事業	冷蔵倉庫 事業	不動産 賃貸事業	荷役事業	
一時点で移転される財	100,991	56	-	445	101,494
一定の期間にわたり移 転される財	157	5,581	-	-	5,739
顧客との契約から生じ る収益	101,149	5,638	-	445	107,234
その他の収益	-	-	478	-	478
外部顧客への売上高	101,149	5,638	478	445	107,712

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益	230円78銭	336円56銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	921	1,344
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益 ( 百万円 )	921	1,344
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	3,994	3,994

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月13日

中央魚類株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

東京都千代田区

代表社員 公認会計士 大嶋 豊  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鹿倉 良洋

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央魚類株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央魚類株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期

連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。